

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 1 日

施策	16	自然環境の保全	主管課	名称	環境課	関係課
				課長	須藤 信保	

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町民 ②町内の自然環境	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B		町の面積	km <sup>2</sup>	780.91	780.91	780.91	780.91		
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①自然環境に対する意識を高め、保全活動を積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。		A	自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	76.7	75.3	-	79.4	
	B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	69.5	71.2	-	73.9		ただし、平成21年度までの数値は、自然を守るための取り組みに興味がありますか。→「ある」、「どちらかといえばある」と回答した人の割合
	C								B)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭、事業所において、省エネ・エコ活動に取り組む。	1) 町がやるべきこと ①町内の住民や事業者だけでなく、町外の住民とも協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ②学校教育及び社会人教育における環境教育を積極的に推進する。 ③新エネルギーを活用した環境に優しい特色ある地域づくりを推進する。

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成23年度79.4%となっている。具体的には、「節電や節水を心掛ける」76.4%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」19.5%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」17.6%と続く。年齢別にみると、20歳代が65.7%と極端に低く、「節電や節水を心掛ける」に限ると57.1%となっている。地区別にみると、水上地区で「太陽光発電など、自然エネルギーを活用する」、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」、「環境に配慮した商品を選んで購入する」の割合が低くなっているが、「里山保全や森林整備活動に参加する」がやや高い割合になっている。</p> <p>②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成21年度71.2%、平成23年度73.9%と2.7ポイント増加している。これは、平成20年9月に宣言した「環境力宣言」と町の取り組みが浸透してきたものと思われる。年齢別にみると、30歳代が86.1%と最も高く、高齢になるほど低くなる傾向にあり、70歳代では66.0%となっている。自然環境の保全に対する年代間の意識の違いが表れていると思われる。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。</p> <p>②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。</p> <p>具体的には、電気自動車を配置、宿泊施設電気自動車充電器具設置補助を実施、小水力発電施設の可能性調査、ピコ水力発電の設置、太陽光発電パネル設置補助を実施、昆虫保護条例の制定、谷川岳一之倉沢交通規制の実施 など</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①谷川岳一ノ倉沢の交通規制について、賛同し期間を延長した方がよいという意見と、乗り入れを認めてほしいとの双方の声がある。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には自然環境の保全やホテル保護を推進を求める意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足7.3%、やや満足34.8%、やや不満6.8%、不満3.1%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①平成21年度は「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」と「環境力推進プラン」を策定し、平成22年度から庁内エコ活動推進プロジェクトを立ち上げ、日々のゴミ排出量の測定、公用車の使用燃料調査などを実施した。CO2換算温室効果ガス排出量が平成21年度9,561、平成22年度9,416、平成23年度9,268と着実に減少している。</p> <p>②平成21年度は環境省委託事業で小水力発電の設置可能性調査を行い、平成22年度は詳細な調査と計画立案を行った。平成24年度に矢瀬親水公園内に発電施設を設置するために、平成23年度に実施設計を行った。</p> <p>③環境対応車推進事業として、電気自動車の急速充電器を町内の道の駅等4箇所に設置した。また、宿泊施設電気自動車充電器具設置補助21箇所を行った。</p> <p>④谷川岳一之倉沢において、規制日数を112日間に増やし歩く人の割合が高まったことで、自然環境の保全に貢献した。また、アンケートを実施するなど、交通規制の期間や方法などの検討を行った。</p> <p>⑤自然環境や生物多様性を守り育てることを目的に、全国的にも珍しい昆虫保護条例を平成23年4月から施行した。また、町内4箇所の地域及び管理者を指定し、保護体制を強化した。</p> <p>⑥太陽光発電パネル設置補助を29件、エコ給湯設置補助23件、太陽熱温水器設置補助1件などを行った。</p> <p>⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の地域コーディネーター活用交付金事業により、インタープリターのスキルアップ講座、先進地視察、モニタリング調査、来町者を対象にした観光場調査を実施した。</p>		<p>①自然環境保全に対して、住民が実際に行動していくような機会の提供をする必要がある。</p> <p>②地球温暖化対策活動の推進(役場・事業所・世帯)</p> <p>③環境力推進プランに基づいて、具体的な事業化を進めていくことが課題</p> <p>④震災の影響により、小水力発電や太陽光発電などの新エネルギーがより注目されるようになり、今後も設置場所等の検討を進める。</p> <p>⑤平成24年度に環境基本計画を策定することが課題となっている。</p> <p>⑥地域内の調整役としての、コーディネーターの育成、受入れ体制の強化に努める。</p>